

平成20年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成20年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第52回定時株主総会に報告することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ23.7%減の104億4,500万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所2号機の高圧タービン静翼回り止めピン溶接部からの蒸気漏れ対策工事により定期検査が長期化したことなどによるものです。

収入面では、売上高は前期に比べ16.3%減の1,493億600万円となり、これに財務収益等を加えた経常収益合計は、前期に比べ16.1%減の1,510億9,300万円となりました。

一方、支出面につきましては、安全第一を前提に、業務各般にわたる合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めました結果、経常費用合計は前期に比べ16.9%減の1,467億6,900万円となりました。

以上により、経常利益は43億2,300万円となり、法人税等を反映した当期純利益は27億3,600万円となりました。

平成21年度の販売電力量は148億キロワット時程度を見込んでおり、売上高は当期に比べ10.4%増の1,648億円程度、経常利益は35億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当社の100%子会社である原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、及び原電情報システム株式会社の3社を加えた連結決算は、売上高1,502億8,000万円、経常利益51億5,600万円、当期純利益32億3,000万円となりました。

以 上

平成21年3月期 決算情報(個別)

平成21年5月29日

会 社 名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.iapc.co.jp>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 市田 行則

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 室 決 算 G M 和地 裕治

TEL(03) 6371 - 7450

定時株主総会開催予定日 平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期	149,306 △16.3	3,172 30.4	4,323 23.1	2,736 29.3
20年3月期	178,418 14.6	2,433 1.3	3,512 23.6	2,117 7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	228 06	—	1.6	0.7	2.1
20年3月期	176 45	—	1.2	0.6	1.4

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	661,413	173,093	26.2	14,424 49
20年3月期	648,729	170,511	26.3	14,209 28

(参考) 自己資本 21年3月期 173,093百万円 20年3月期 170,511百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	94,942	△ 40,873	△ 18,807	43,890
20年3月期	△ 34,466	△ 36,939	10,224	8,629

2. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
通 期	1,648 10.4	38 20.1	35 △19.2	20 △25.4	170 10

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

3. その他

(1)重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

(2)期末発行済株式数

① 期末発行済株式数

21年3月期

12,000,000株

20年3月期

12,000,000株

② 期末自己株式数

21年3月期

0株

20年3月期

0株

貸借対照表

平成21年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	558,073	587,922	29,848	固 定 負 債	435,989	438,259	2,270
電気事業固定資産	131,310	146,981	15,670	社 債	5,000	—	△ 5,000
原子力発電設備	125,776	141,591	15,815	長期借入金	2,282	1,121	△ 1,161
業務設備	5,467	5,322	△ 144	長期未払債務	30,922	37,749	6,827
貸付設備	66	66	—	リース債務	—	1,310	1,310
				関係会社長期債務	41	773	732
固定資産仮勘定	112,877	113,930	1,053	退職給付引当金	16,568	16,420	△ 147
建設仮勘定	112,877	113,930	1,053	使用済燃料再処理等引当金	234,205	232,085	△ 2,120
				使用済燃料再処理等準備引当金	4,970	6,194	1,224
核 燃 料	146,717	151,447	4,730	原子力発電施設解体引当金	140,814	141,295	481
装 荷 核 燃 料	17,303	23,015	5,712	役員退職慰労引当金	829	946	116
加工中等核燃料	129,414	128,431	△ 982	雑 固 定 負 債	354	362	8
				流 動 負 債	42,228	50,059	7,830
投資その他の資産	167,169	175,563	8,393	1年以内に期限到来の固定負債	7,302	8,477	1,174
長期投資	29,962	27,498	△ 2,463	短期借入金	13,000	—	△ 13,000
関係会社長期投資	2,075	2,047	△ 28	買 掛 金	617	300	△ 317
使用済燃料再処理等積立金	61,532	68,143	6,610	未 払 金	5,989	12,760	6,771
長期前払費用	2,683	4,034	1,350	未 払 費 用	5,367	14,471	9,104
繰延税金資産	70,915	73,839	2,924	未 払 税 金	3,867	4,132	264
				預 り 金	126	117	△ 9
流 動 資 産	90,655	73,491	△ 17,164	関係会社短期債務	5,379	9,334	3,955
現金及び預金	5,627	6,104	477	諸 前 受 金	577	464	△ 113
売 掛 金	67,088	16,527	△ 50,560	負 債 合 計	478,218	488,319	10,101
諸 未 収 入 金	2,246	2,744	498				
短期投資	4,003	40,285	36,282	株 主 資 本	170,511	173,248	2,736
貯 蔵 品	4,350	4,679	328	資 本 金	120,000	120,000	—
前 払 費 用	1,457	100	△ 1,357	利 益 剰 余 金	50,511	53,248	2,736
関係会社短期債権	1,708	381	△ 1,326	その他利益剰余金	50,511	53,248	2,736
繰延税金資産	1,412	1,352	△ 60	別 途 積 立 金	30,000	30,000	—
雑流動資産	2,760	1,314	△ 1,446	繰越利益剰余金	20,511	23,248	2,736
				評価・換算差額等	△ 0	△ 154	△ 154
				その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 154	△ 154
				純 資 産 合 計	170,511	173,093	2,582
合 計	648,729	661,413	12,683	合 計	648,729	661,413	12,683

損 益 計 算 書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前 期	当 期	比 較	科 目	前 期	当 期	比 較
営 業 費 用	175,985	146,133	△ 29,851	営 業 収 益	178,418	149,306	△ 29,112
電 気 事 業 営 業 費 用	175,985	146,133	△ 29,851	電 気 事 業 営 業 収 益	178,418	149,306	△ 29,112
原 子 力 発 電 費	163,122	131,680	△ 31,441	他 社 販 売 電 力 料	177,789	147,430	△ 30,358
貸 付 設 備 費	5	5	-	電 気 事 業 雑 収 益	559	1,806	1,246
一 般 管 理 費	10,541	12,527	1,985	貸 付 設 備 収 益	69	69	△ 0
事 業 税	2,316	1,920	△ 395				
営 業 利 益	(2,433)	(3,172)	(739)				
営 業 外 費 用	590	635	45	営 業 外 収 益	1,669	1,787	117
財 務 費 用	306	182	△ 124	財 務 収 益	1,527	1,721	194
支 払 利 息	306	182	△ 124	受 取 配 当 金	41	42	1
				受 取 利 息	1,486	1,679	193
事 業 外 費 用	283	453	170	事 業 外 収 益	141	65	△ 76
有 価 証 券 売 却 損	-	400	400	固 定 資 産 売 却 益	6	17	11
賃 借 施 設 復 旧 負 担 金	210	-	△ 210	雑 収 益	135	47	△ 87
雑 損 失	72	53	△ 19				
当 期 経 常 費 用 合 計	176,576	146,769	△ 29,806	当 期 経 常 収 益 合 計	180,088	151,093	△ 28,994
当 期 経 常 利 益	3,512	4,323	811				
税 引 前 当 期 純 利 益	3,512	4,323	811				
法 人 税 等	1,394	1,586	192				
法 人 税 等	4,077	4,363	285				
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,683	△ 2,776	△ 93				
当 期 純 利 益	2,117	2,736	619				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前 事 業 年 度 末 残 高	120,000	30,000	20,511	170,511	△ 0	170,511
当 事 業 年 度 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	2,736	2,736	—	2,736
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	△ 154	△ 154
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	—	—	2,736	2,736	△ 154	2,582
当 事 業 年 度 末 残 高	120,000	30,000	23,248	173,248	△ 154	173,093

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2)たな卸資産の評価

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

(3)引当金の計上基準

1)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

2)使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日経済産業省令第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、当事業年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

(追加情報)

平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更により生じた差異金額213,760百万円は、再処理役務の一部について変更が生じたことから見積額の見直しを行い、差異金額残高44,302百万円について平成20年度から平成31年度までに均等額で営業費用に計上することとした。その結果、営業費用が10,558百万円減少しているが、受電会社との契約に基づき同額を営業収益から減額しているため営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

3)使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

4)原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

5)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支払額を計上する方法によっている。

(4)その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(5)会計方針の変更

1)たな卸資産の評価の方法

貯蔵品は、従来、移動平均法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当事業年度より、収益性低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

なお、この会計基準適用による利益への影響はない。

2)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当事業年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この会計基準及び適用指針適用による利益への影響はない。

なお、リース契約が当事業年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が当事業年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

主なリース物件は、原子力発電所内で使用する放射線計測機器等である。

3. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額

14,424円 49銭

一株当たりの当期純利益

228円 06銭

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期－前期)	(当期/前期)%	前期	当期
収 益	(売 上 高)	(178,418)	(149,306)	(△ 29,112)	(83.7)	(99.1)	(98.8)
	電 力 料 収 入	177,789	147,430	△ 30,358	82.9	98.7	97.6
	そ の 他 収 入	2,298	3,662	1,364	159.3	1.3	2.4
	合 計	180,088	151,093	△ 28,994	83.9	100.0	100.0
費 用	人 件 費	14,752	16,770	2,018	113.7	8.3	11.4
	燃 料 費	6,844	5,806	△ 1,037	84.8	3.9	4.0
	使用済燃料再処理等費	66,778	16,400	△ 50,377	24.6	37.8	11.2
	使用済燃料再処理等準備費	1,319	1,224	△ 94	92.8	0.7	0.8
	修 繕 費	18,665	36,025	17,360	193.0	10.6	24.5
	減 価 償 却 費	17,964	17,402	△ 562	96.9	10.2	11.9
	支 払 利 息	306	182	△ 124	59.4	0.2	0.1
	原子力発電施設解体費	15,673	3,168	△ 12,505	20.2	8.9	2.2
	そ の 他 費 用	34,270	49,788	15,517	145.3	19.4	33.9
	合 計	176,576	146,769	△ 29,806	83.1	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		3,512	4,323	811			
税 引 前 当 期 純 利 益		3,512	4,323	811			
法 人 税 等		1,394	1,586	192			
法 人 税 等		4,077	4,363	285			
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,683	△ 2,776	△ 93			
当 期 純 利 益		2,117	2,736	619			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

平成16～20年度の年度別収支の主な特徴

①16年度

販売電力量は全発電所の概ね順調な稼働により、前期に比べ2.2%増の191億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ24.5%増の1,738億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ25.0%増の1,723億円
経常利益14億円(減益)

②17年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の定期検査はなかったものの、東海第二発電所の定期検査延長により、前期に比べ11.2%減の170億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ13.7%減の1,500億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ13.8%減の1,486億円
経常利益14億円(減益)

③18年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の計画外停止等により前期に比べ8.4%減の155億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ4.5%増の1,568億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ3.6%増の1,539億円
経常利益28億円(増益)

④19年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の蒸気発生器入口管台溶接部の不具合などによる長期停止により、前期に比べ11.9%減の137億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ14.8%増の1,800億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ14.7%増の1,765億円
経常利益35億円(増益)

⑤20年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の高圧タービン静翼回り止めピン溶接部からの蒸気漏れ対策工事による定期検査長期化などにより、前期に比べ23.7%減の104億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ16.1%減の1,510億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ16.9%減の1,467億円
経常利益43億円(増益)

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位:億円)

	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
(売 上 高)	(1,735)	(1,495)	(1,556)	(1,784)	(1,493)
経 常 収 益	1,738	1,500	1,568	1,800	1,510
経 常 費 用	1,723	1,486	1,539	1,765	1,467
経 常 利 益	14	14	28	35	43
特 別 損 失	—	—	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	14	14	28	35	43
当 期 純 利 益	10	5	19	21	27
販売電力量(億キロワット時)	(2.2) 191	(△ 11.2) 170	(△ 8.4) 155	(△ 11.9) 137	(△ 23.7) 104
R O A 総資産経常利益率(%)	0.3	0.2	0.5	0.6	0.7
R O E 自己資本当期純利益率(%)	0.6	0.3	1.2	1.2	1.6
有 利 子 負 債 残 高	242	189	156	258	72
自 己 資 本 比 率 (%)	28.5	28.0	26.9	26.3	26.2

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移

(単位:億円)

		16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
資 産 の 部	固 定 資 産	4,726	5,098	5,166	5,580	5,879
	電 気 事 業 固 定 資 産	1,568	1,560	1,457	1,313	1,469
	建 設 仮 勘 定	643	702	865	1,128	1,139
	核 燃 料	1,389	1,410	1,368	1,467	1,514
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,125	1,425	1,474	1,671	1,755
	流 動 資 産	1,101	855	1,088	906	734
	資 産 合 計	5,828	5,954	6,254	6,487	6,614
負 債 ・ 純 資 産 の 部	固 定 負 債	3,794	3,940	4,246	4,359	4,382
	社 債	100	50	50	50	—
	長 期 借 入 金	103	106	78	22	11
	使用済燃料再処理等引当金	2,183	2,334	2,621	2,342	2,320
	使用済燃料再処理等準備引当金	—	—	36	49	61
	原子力発電施設解体引当金	1,206	1,245	1,262	1,408	1,412
	そ の 他	202	204	196	487	575
	流 動 負 債	375	349	323	422	500
	負 債 合 計	4,169	4,289	4,570	4,782	4,883
	資 本 金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利 益 剰 余 金	458	464	483	505	532
	その他有価証券評価差額金	0	0	0 △	0 △	1
	純 資 産 合 計	1,658	1,664	1,684	1,705	1,730
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,828	5,954	6,254	6,487	6,614
自 己 資 本 比 率 (%)		28.5	28.0	26.9	26.3	26.2

(注)金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
設備投資	工 事 費	238	290	262	314	333
	原 子 燃 料	183	223	95	214	148
	合 計	421	514	358	528	482
資金調達	自 己 資 金	(111) 468	(110) 567	(109) 391	(81) 426	(138) 668
	外 部 資 金	(△11) △46	(△10) △53	(△9) △32	(19) 102	(△38) △185
	合 計	421	514	358	528	482

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

(注)金額は億円未満を切捨て。

収支実績推移

(単位: 億円)

項 目		16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
収 益	(売 上 高)	(1,735)	(1,495)	(1,556)	(1,784)	(1,493)
	電 力 料 収 入	1,729	1,491	1,551	1,777	1,474
	そ の 他 収 入	8	9	16	22	36
	合 計	1,738	1,500	1,568	1,800	1,510
費 用	人 件 費	183	174	156	147	167
	燃 料 費	124	109	91	68	58
	使用済燃料再処理等費	586	336	485	667	164
	使用済燃料再処理等準備費	—	—	36	13	12
	修 繕 費	247	240	199	186	360
	減 価 償 却 費	234	215	193	179	174
	支 払 利 息	5	11	6	3	1
	原子力発電施設解体費	20	59	27	156	31
	そ の 他 費 用	320	338	342	342	497
	合 計	1,723	1,486	1,539	1,765	1,467
税 引 前 当 期 純 利 益		14	14	28	35	43
法 人 税 等		12	27	106	40	43
法 人 税 等 調 整 額		△ 7	△ 19	△ 97	△ 26	△ 27
当 期 純 利 益		10	5	19	21	27

(注) 億円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

発電所運転概況

【発電電力量】

(単位:億kWh)

年 度 発電所	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
全社計	200	178	163	142	110
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	91	55	71	88	72
敦賀発電所1号機	27	27	26	17	15
敦賀発電所2号機	82	97	66	37	23

【設備利用率】

(単位:%)

年 度 発電所	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
全社	87.1	77.5	71.1	62.2	48.1
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	94.2	56.6	74.2	91.0	74.5
敦賀発電所1号機	85.4	85.1	83.3	54.8	48.4
敦賀発電所2号機	80.9	95.1	64.5	37.1	23.0

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止

(参考)連結業績の概要

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期	150,280 △16.3	4,007 47.7	5,156 43.4	3,230 49.5
20年3月期	179,429 14.6	2,713 11.0	3,594 23.5	2,159 8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	269 17	—	1.9	0.8	2.7
20年3月期	180 00	—	1.3	0.6	1.5

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	671,776	174,428	26.0	14,535 67
20年3月期	658,755	171,352	26.0	14,279 35

(参考) 自己資本 20年3月期 171,352百万円 19年3月期 169,209百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	93,726	△ 42,911	△ 15,867	44,751
20年3月期	△ 33,514	△ 37,968	10,190	9,803

2. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
通 期	1,660 10.5	49 24.6	46 △ 9.7	27 △15.9	226 33

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

* リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]

